

1 経営改革に当たって

トップが常に「経営改革の必要性」を訴え、危機意識を持ち続けなければならない。そして強いリーダーシップを発揮して経営改革を断行し、10年後、20年後に若い人達が良かったと思えるような改革を期待する。

2 富津市の財政に対する分析・評価

(1) 収支状況

- ① 交付税や臨時財政対策債などの地方債頼みの財政運営の現状から脱却しなければならない。
- ② 現状の普通建設事業費の水準では毎年度の公共施設更新費用は不足している。また、収支が黒字だといっても税収増と歳出の先送りによるものであることから、予算の執行残を改革の成果というためには、どういう取り組みをしたか何を実践した成果なのか、更に実施できるものは何かを検討する必要がある。
- ③ 当初見込んでいた状態と比べ何が変わったのかその要因分析をするとともに、5年間の収支見込みを毎年立て、その変化を踏まえて改革プランを見直して欲しい。

3 経営改革の基本方針

(1) 財政目標を明確に設定する

- ① 経営改革において肝心なのは「市債の発行と財政調整基金の取り崩しに依存しない財政構造への転換」である。財政調整基金が増えたとはいえ、それは必要な事業を実施したうえでのことでなければならず、仮に借金をして財政調整基金に積むようなことでは改革プランは骨抜きになる。
- ② 将来のハコモノ、インフラの維持管理のための積み立てができる財政構造にする計画作りが必要であるのに、平成28年度以降積立金を積み立てていこうという発想が見受けられない。また、改革プランにおいて借金が増えていくような目標値を設定しているが経営改革の目標値として問題である。
- ③ 中期財政計画において安易に収支をプラスで見込むと経営改革はそこで終りとなってしまふ。厳正に収支を見込んで赤字で発表することにより今後も改革を進めていかなければならないということになってくるの

で、毎年度計画をローリングする中で次年度は確実に改革を進めることができるような見込みを立てるようにして欲しい。

(2) 目先にとらわれない

- ① 予算の配分は枠配分だけによるのではなく、事業仕分けや事業評価に基づいた配分で将来に向けて体質改善をしていかなければならない。目先の支出を減らすことではなくお金を掛けなくても市民に不便を感じさせないような行政運営が出来る体質を作っていかなければならない。
- ② 市街化調整区域が多くあるエリアでの再開発といった青堀駅周辺の活性化策や改革の達成度合いにより職員の努力を評価し少しずつでも地域手当を還元する、というようなことも経営改革の一環として考えて良いのではないか。

4 経営改革の推進体制

「経営改革本部」はメンバーが同じでも「庁議」とは別に立ち上げるべきである。また、プロジェクトチームについては具体的に何を検討すべきなのか明確に「ミッション」を与え、その検討結果が事業評価や公共施設等総合管理計画など政策に反映されるようにすべきである。

5 具体的に取り組むべき方策

(1) 歳入の確保

① 税の徴収率の向上

市税と国保等の債権は市税優先ではなく一体として取り扱い、徴収体制を整え全体の収納率を上げるべきである。そして徴収部門が一番重要であるという雰囲気作りをして、差押えや公売の実施を市民にアピールしていく必要がある。

また、市税徴収の目標については、先ず現年度分の県内平均値を目標にし、その上で滞納繰越分の収納率を上げるようにすべきではないか。

② その他の歳入増加策

使用料・手数料の見直しに当たってはそれぞれの施設・設備に減価償却費等を含めてどれだけコストがかかっているか客観的に決めるなど行政コストをきちんと計算して検討すべきである。

また、都市計画税の課税については、課税の方法を含めて幅広くスピード感をもって検討願いたい。

(2) 歳出の削減

① 人件費の見直し

歳出の削減は人件費の削減に依存せず、また、職員給与や職員数の見

直しに片寄せせずに、事務事業の再編に積極的に取り組んで進めて欲しい。

② 事業の見直し

ア 「事務事業の見直し」に関しては、行政コストをきちんと計算できる仕組みを整備し具体的に行政コストを意識しながら改革を進めるとともに、事業シートの分析、評価をしっかりと行い事業の見直しに繋げる取り組みを続けて欲しい。

また、業務改善プロジェクトチームの設置はプラン期間中継続する方向で進めて欲しい。

イ 物件費の見直しの効果は微々たるものに留まっており抜本的な見直しが必要である。また、基準外の繰出金の削減は当然であり、繰出金の削減をしっかりとやっておく必要がある。

ウ 平成29年度予算を見ると経営改革プランの前の水準に比べて一番多く増加しているのは扶助費を除くと物件費であり、人件費も前の水準に比べて若干ではあるが増加している。はたして経営改革が進んでいると言えるのか疑問である。

(3) 第三者の知見の活用

事業仕分けは今後も実施すべきである。

(4) 公共施設・インフラ資産の総合的・戦略的管理等の実施

① 公共施設・インフラ資産の総合的・戦略的管理の速やかな実施

ア 富津市は人口規模から見ると他市に比べて施設数をはるかに多く、しかも公共施設・インフラ資産の将来更新費用は予算確保可能額を大幅に上回っている。市は施設の統廃合の方針をはっきり決めて、遅れている個別施設計画の策定について平成30年度に完了できるようにスピードアップすべきである。

個別施設計画においては、住民の生命に直結するインフラ資産の安全安心の確保を優先し、公共施設については総費用、利用度、他の公共施設・隣接自治体との共有化の可能性、民間施設による代替可能性等様々な要素を考慮しつつ積極的に統廃合を進めるという決断をトップが行ったうえで、住民の理解を求めて進めることが非常に重要である。また、住民自身も次の世代の負担を十分に配慮して持続可能な施設運営ができるような計画をともに作成するという姿勢が望まれる。

公共施設白書は、当該施設・設備の減価償却費や運営人件費を含む総費用、使用料・手数料等を市民に効果的に情報提供するなどして、施設の再配置や使用料・手数料の見直しにも幅広く活用することが重要である。

イ 学校教育施設は公共施設の55%と過半を占めているのでこの分野で思い切った決断が必要と思われる。学校の統廃合については、地域の大人の要望ではなく、現在および将来の子どもたちに適正な規模での教育を受ける権利を優先すべきである。また、各分野での個別施設計画がでそろったうえで、全体の持続可能性を検証することが不可欠であり、縦割りの発想で学校等の個別分野の個別施設計画や個別の計画・事業を進めることは全体にとって非常に危険なことである。

ウ 中期財政計画上の普通建設事業費と公共施設等総合管理計画上の更新費用については整合性を持たせるとともに、公共施設等総合管理計画は経営改革プランや予算とリンクさせ実効性のあるものにすべきである。

② 公共施設等市有財産の有効活用

本庁舎については人口規模からみても面積は過大であり空きスペースの大きさに比べ有効活用のレベルが低すぎる。本庁舎以外の建物を使っているような部署を本庁舎に集約するなど富津市全体での施設の有効活用を進める必要がある。さらに、民間に売却して小規模な建物に移転することで維持管理費を削減する方法もありうる。

(5) 議会改革への期待

平成27年12月定例市議会において議員報酬削減と定数の2議席削減を議決されたことに敬意を表するとともに執行部も給与削減という身を切る改革に取り組んでいることから、市民も市の財政再建、改革に協力しようという下地ができたのではないかと思われる。三者による今後の取り組みに期待する。